

# 事業承継に関するアンケート調査報告書

令和3年7月

水戸商工会議所

茨城県事業承継・引継ぎ支援センター

# 目 次

	ページ
<b>I. 調査の概要</b>	
1. 調査目的	1
2. 調査対象	1
3. 調査方法	1
4. 調査期間	1
5. 回収状況	1
6. アンケート結果概要	
(1) 回答企業の属性	1
(2) 事業承継・引継ぎ（M&A）に関する考えについて	2
(3) 経営者保証解除について	3
(4) 茨城県事業承継・引継ぎ支援センターについて	3
<b>II. 調査結果</b>	
1. 回答企業の概要	
(1) 業種	4
(2) 業歴	4
(3) 経営者の年齢	5
(4) 従業員数	5
(5) 従業員の平均年齢	6
2. 事業承継・引継ぎ（M&A）について	
(1) 事業承継の状況	6
(2) 事業承継・引継ぎで重視すること	7
(3) 廃業予定者の事業用不動産への考え	7
(4) 廃業予定者の事業用設備への考え	8
(5) 新型コロナウイルスによる事業承継への影響	8
3. 経営者保証について	
(1) 経営者保証の有無	
(2) 経営者保証解除の意向	
(3) 経営者保証解除に向けた相談希望の有無	
4. 茨城県事業承継・引継ぎ支援センターについて	
(1) 茨城県事業承継・引継ぎ支援センターの認知	9
(2) 茨城県事業承継・引継ぎ支援センターへの相談希望の有無	9
<b>III. 参考資料</b>	
(1) 事業承継に関するアンケート調査への協力依頼添書	10
(2) 事業承継に関するアンケート調査票	12

## I. 調査の概要

### 【調査目的】

令和3年4月1日、これまで、第三者による事業引継ぎを支援してきた「茨城県事業引継ぎ支援センター」と、主に親族内承継を支援してきた「茨城県事業承継支援ネットワーク」の機能を統合して、「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」がスタートした。中小企業の事業承継の公的総合相談窓口として、県内中小企業の事業承継に関する考え方の変化や支援ニーズを調査し、当センターの事業活動に活かすことを目的に本調査を実施した。

### 【調査対象】

茨城県内企業の中から調査会社のデータを基に経営者の年齢が57歳以上で年商5億円未満の中小企業5,812社を抽出し、調査対象とした。

### 【調査方法】

調査票を水戸商工会議所会頭名にて郵送し、同封の返信封筒にて回収。

※併せて「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」の案内チラシ（兼相談申込書）を同封。

### 【調査期間】

令和3年5月27日（木）～6月30日（水）

### 【回収状況】

回収数 1,376社（回収率23.6%）

地域別回収状況（県北313社、県央267社、鹿行150社、県南274社、県西289社、県外2社、不明81社）

### 【アンケート結果概要】

#### （1）回答企業の属性

回答を得た1,376社の企業業種の内訳は、建設業が35%と最も多く、次いで製造業（15%）小売業（14%）サービス業（13%）の順となった。

この割合は、過去5回の調査内容とほぼ同様の割合となっている。

業歴においては、40年以上が54%と半数を占め、次いで30年以上～40年未満が21%、20年以上～30年未満が15%の順となり回答企業の9割が、20年以上の業歴を有する企業となった。

経営者の年齢別では、70歳以上が509名37%と最も多く（前年618名

43%)、次いで60歳～64歳が25%、65歳～69歳が24%の順となった。

この結果は、依然として経営者の高齢化傾向が続き、思うように事業承継が進んでいない現状を表すものとなっている。一方、59歳以下が14%（194件）と、前年の3%（42件）から増加しているのは、調査対象を前年まで、60歳以上の経営者企業で抽出していたものを、57歳以上の経営者企業で抽出したことによるものと推測される。

従業員数別では、従業員数1人～5人以下が45%と最も多く、次いで6人～10人以下（23%）、11人～30人以下（22%）の順となった。この回答も前年とほぼ同様の割合であった。従業員の平均年齢については、40歳代が38%と最も高い割合となり、次いで50歳代が34%の割合となっている。60歳代も13%とそれに次ぐ順となっている。この結果も前年とほぼ同様となった。

長い間、経営者と一体となって企業を支えている従業員は、資本力の乏しい中小企業にとって貴重な経営資源であり、40代、50代の働き盛りの従業員が地域の中小企業を支えていることが読み取れる。

このような結果から回答企業の属性は、ここ6年間ほぼ同様で企業規模は小規模で業歴は長く、経営者の年齢は年々高齢化が進み事業承継が急務となっているにも関わらず事業承継が進んでいない企業が大半となっている。

## （2）事業承継・引継ぎ（M&A）について

事業承継の状況については、「親族承継で決まっている（52%）」が最も多く次いで「未定（26%）」、「事業承継はせず廃業予定（10%）」、「役員・従業員承継で決まっている（8%）」の順となった。

この結果は、後継者不在の企業が先送りにしてきた事業承継について、自身の高齢化に伴い何等かの決断を迫られているものの、どのようにしたら良いか決めかねている経営者が「未定」の割合を引き上げていると思われる。

因みに「第三者承継（M&A）で決まっている」とする回答は、前回同様1%となった。中小企業の中でもアンケート回答の大半を占めた小規模企業にとっては、第三者承継（M&A）を事業承継の選択肢に選ぶ企業はまだまだ少ないのが現状である。

次に事業承継・引継ぎで最も重視する事項についての設問では、「従業員雇用の維持（17%）」、「企業のれんの維持（16%）」、「取引先との関係維持（16%）」の3つが同程度の割合で高く、次いで「税金対策（6%）」、「借入金・個人保証の引継ぎ（5%）」の順となった。

次に、問6で廃業予定と回答した方（136社）の事業用不動産と事業用設備の廃業時の対応について聞いた。この調査項目は、有形の経営資源が、新規事業等に引継がれる可能性を探るものである。

事業用不動産の運用方法としては、自家使用を継続するとした方が75社で最も多く、次いで売却するが34社、賃貸するが20社となり、約半数の経営者が廃業を契機に不動産の処分及び賃貸を考えているとの回答となった。

同様に事業用設備については、売却するが80社、自家使用するが37社、賃貸するが6社との回答となった。

事業用設備については設備内容によって一律に判断するのは難しいが、大半が売却を希望しているとの現状が読み取れる。

次に、新型コロナ禍で1年以上が経過したが、この間、さまざまところで企業活動が停滞するなどその影響は未だに継続しており、このことが事業承継に何等かの変化をもたらしたかを聞いた。

この調査項目では新型コロナウイルスは事業承継に影響はないとする回答が65%（896社）と最も多かったものの、9%（131社）の企業が「承継時期を先延ばしにしようと考えた」、2%（25社）の企業が「承継を取りやめる」と回答し、傾向としてはマイナス影響があったことが読み取れる。一方で「承継時期を早めよう」と回答した企業も6%（78社）あった。

### （3）経営者保証解除について

本年度の組織統合に伴い、経営者保証解除支援が事業メニューに加わったことから、新たに調査項目を設定した。金融機関からの借入については55%（763社）が経営者の連帯保証をしていると回答しており、過半数の中小企業が経営者保証をしている現状が読み取れる。逆に39%（542社）は経営者保証をしていないとの回答であった。

経営者保証をしていると回答した方の内、連帯保証を外したいと考えていると回答した方は28%（382社）で、考えていないと回答した31%（433社）を下回った。

経営者保証を外したいと考えている方の内、誰かに相談したいと思うと回答した方は、18%（247社）、思わないと回答した方が58%（795社）という結果だった。

### （4）茨城県事業承継・引継ぎ支援センターについて

本年度から組織が統合された茨城県事業承継・引継ぎ支援センターを知っているかとの問いに「知っている」と回答した企業は491社（36%）であった。

しかし「知らない」とする回答もまだ833社（61%）あり、更なる広報活動の必要性があると思われる。

一方、支援センターへの相談希望の有無については「相談を希望する」とした回答は40社（3%）あり、前年度の34社（2%）と比較し僅かに増加した。

案件掘り起こしのルートとしては、DM を含めこのアンケートからの相談が最も多く、有効な手段となっている。

また、「相談を希望しない」とする回答は 729 社（53%）と前年度の 733 社（50%）と比較して横ばいで推移し、ほぼ半数を占めた。

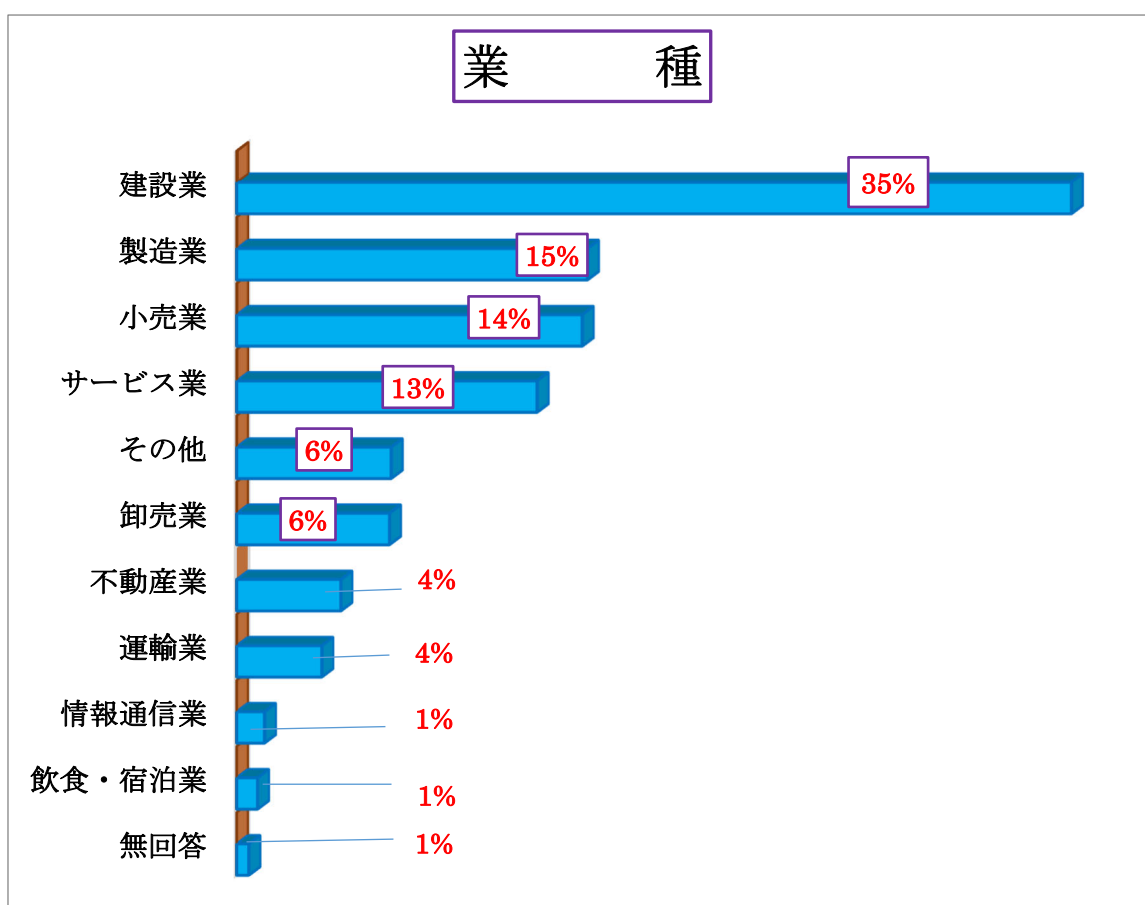
この要因の一つは、ここ数年、中小企業の事業承継に関する関心が高まり、金融機関や士業関係者等の事業承継に関わる身近な相談窓口が増えたことなどにも起因しているものと推測される。しかし、「今すぐは希望しないが時期がきたら相談したい」とする回答も 537 社（39%）あり、支援センターへの潜在需要の多さを裏づける結果となった。

## Ⅱ. 調査結果

### 1. 回答企業の概要

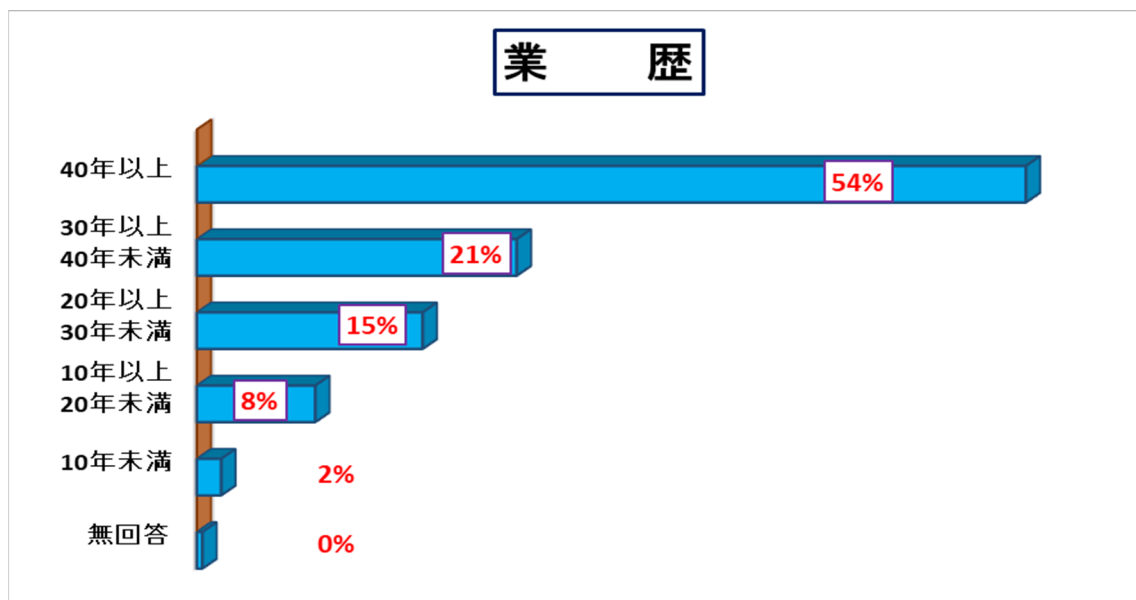
#### (1) 業 種

業種	建設業	製造業	小売業	サービス業	その他	卸売業	不動産業	運輸業	情報通信業	飲食・宿泊業	無回答	合計
件数	481	202	199	173	89	88	60	49	16	12	7	1,376



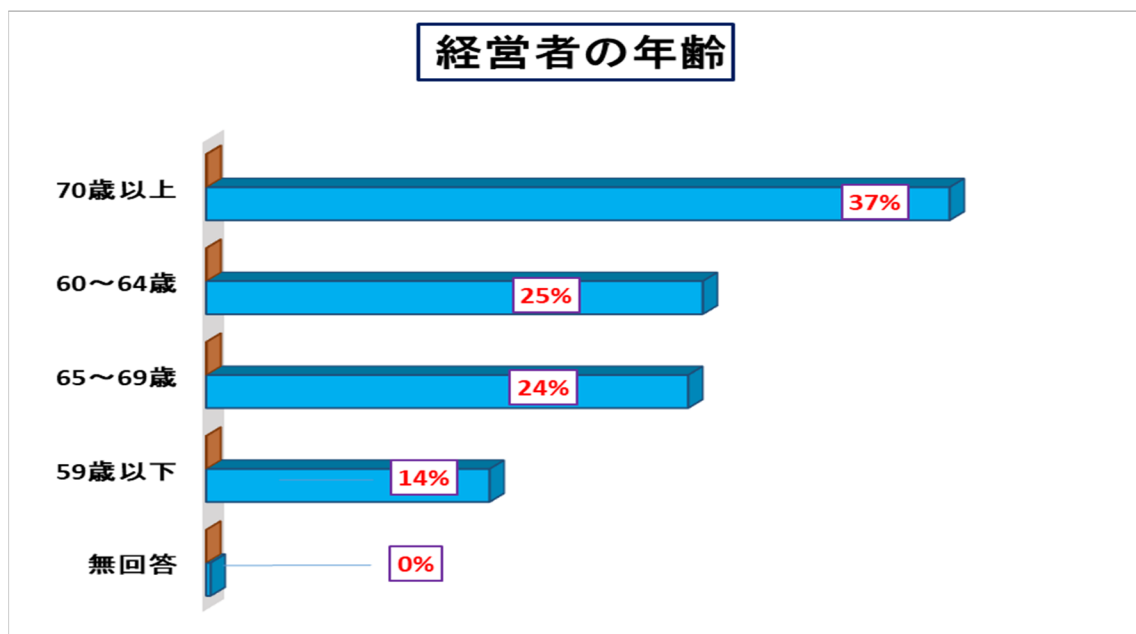
## (2) 業歴

業歴	40年以上	30年以上 40年未満	20年以上 30年未満	10年以上 20年未満	10年未満	無回答	合計
件数	749	289	204	107	22	5	1,376



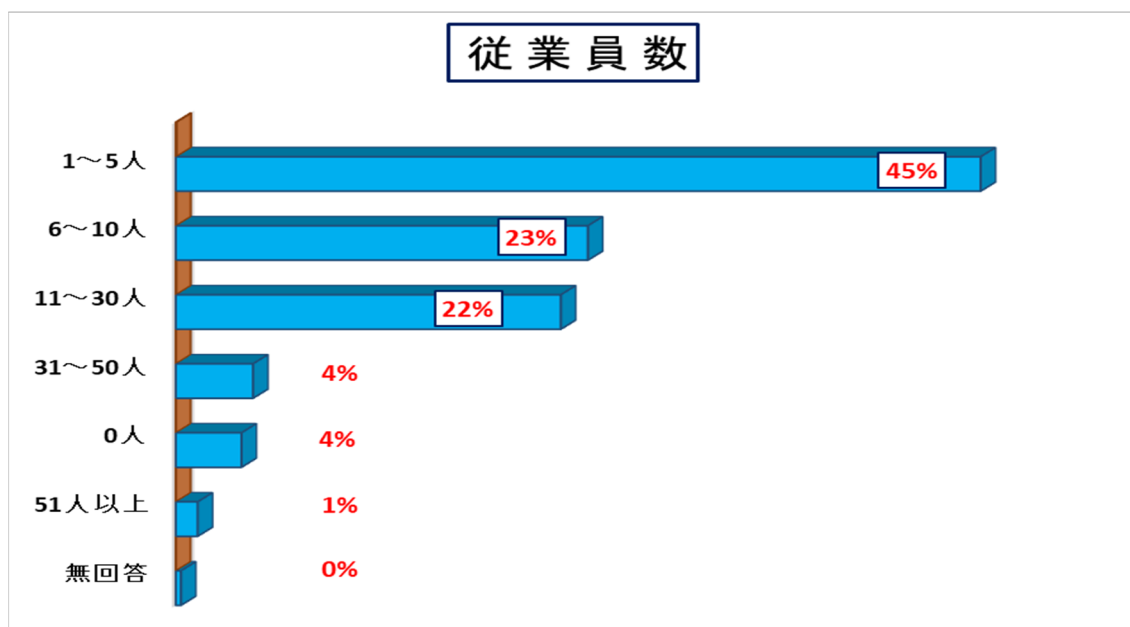
## (3) 経営者の年齢

年齢	70歳以上	60～64歳	65～69歳	59歳以下	無回答	合計
件数	509	340	330	194	3	1,376



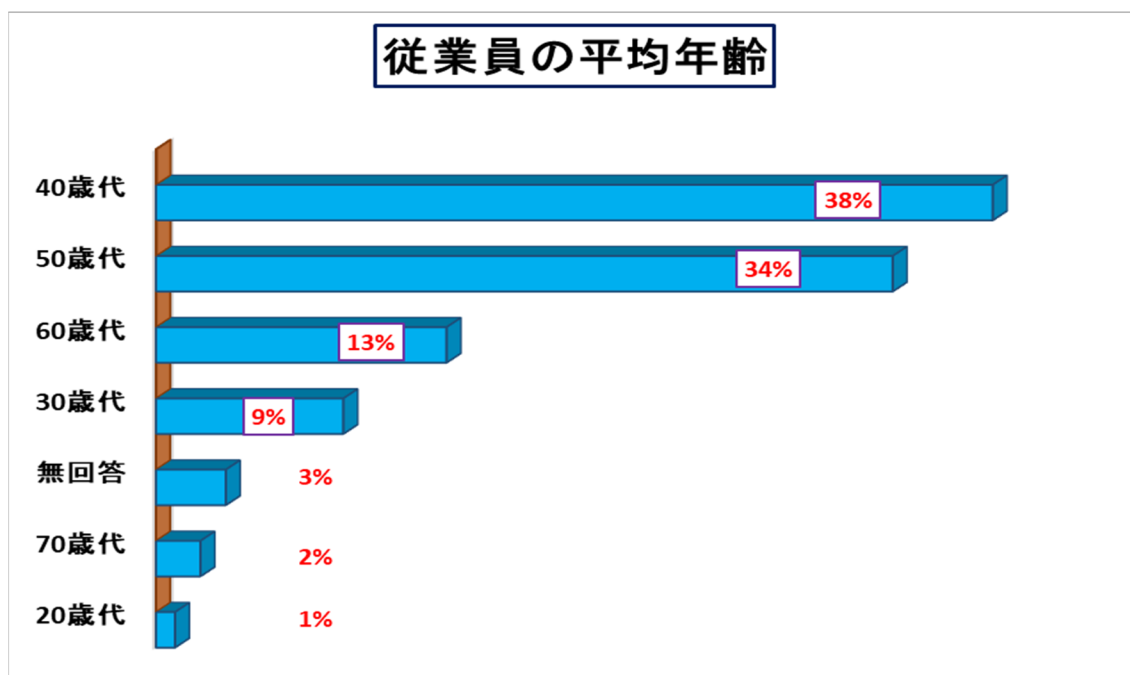
#### (4) 従業員数

従業員数	1~5人	6~10人	11~30人	31~50人	0人	51人以上	無回答	合計
件数	625	320	299	60	51	17	4	1,376



#### (5) 従業員の平均年齢

従業員の平均年齢	40歳代	50歳代	60歳代	30歳代	無回答	70歳代	20歳代	合計
件数	527	464	183	118	44	28	12	1,376

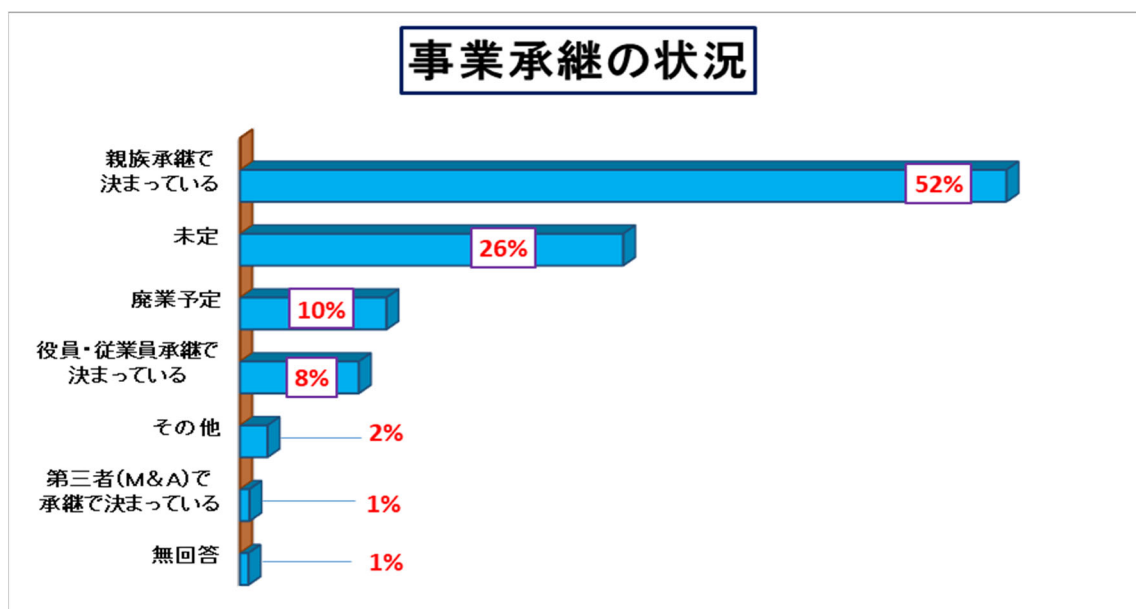




## 2. 事業承継・引継ぎ (M&A) について

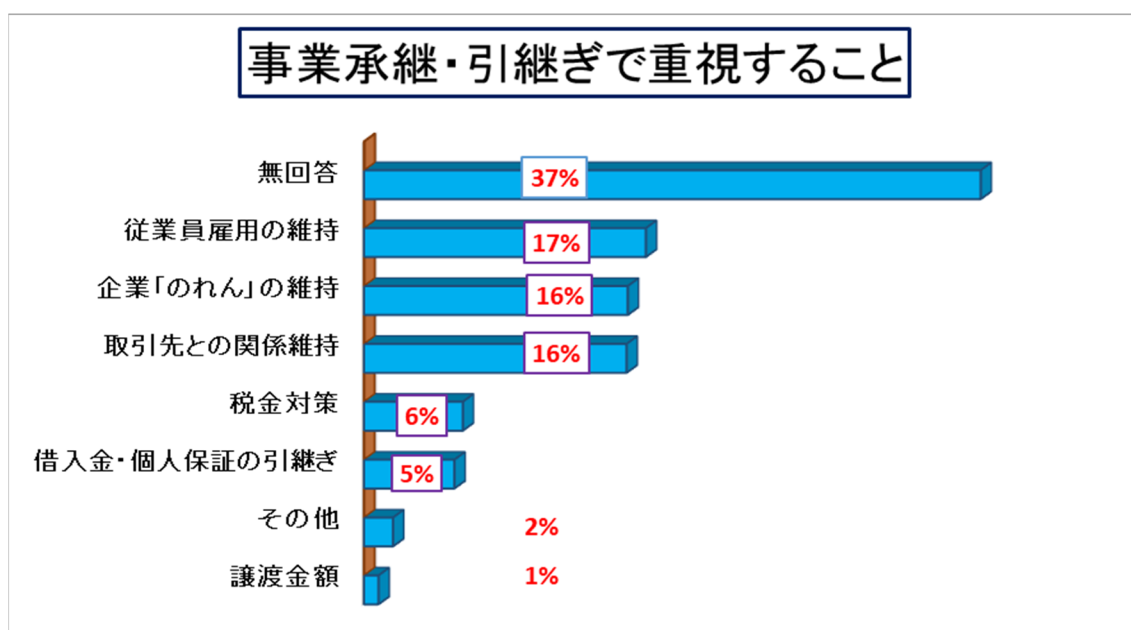
### (1) 事業承継の状況

事業承継の状況	親族承継で 決まっている	未定	廃業予定	役員・従業員承継で 決まっている	その他	第三者 (M&A) で 承継で決まっている	無回答	合計
件数	722	361	138	112	26	9	8	1,376



### (2) 事業承継・引継ぎで重視すること

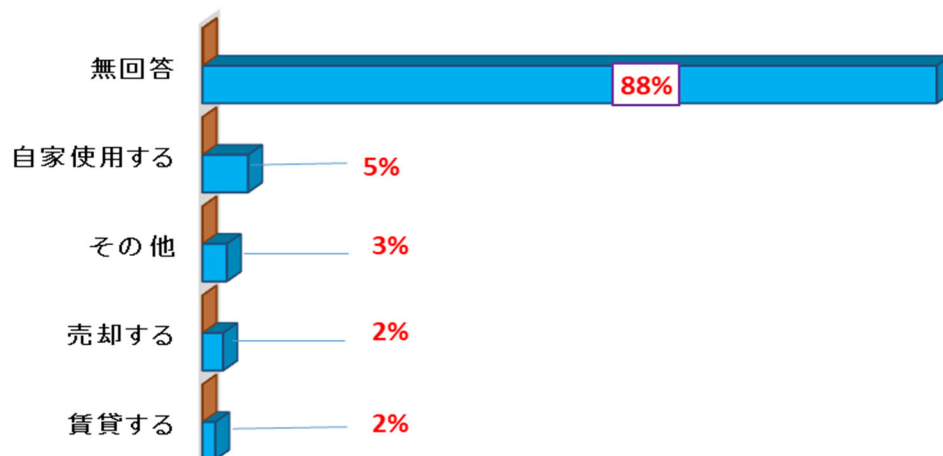
事業承継・引継ぎで 重視すること	無回答	従業員雇用の維持	企業「のれん」の維持	取引先との関係維持	税金対策	借入金・個人保証 の引継ぎ	その他	譲渡金額	合計
件数	512	234	219	218	82	75	24	12	1,376



(3) 廃業予定者の事業用不動産への考え (※不動産所有企業のみ)

事業用不動産の運用	無回答	自家使用する	その他	売却する	賃貸する	合計
件数	1,206	75	40	34	21	1,376

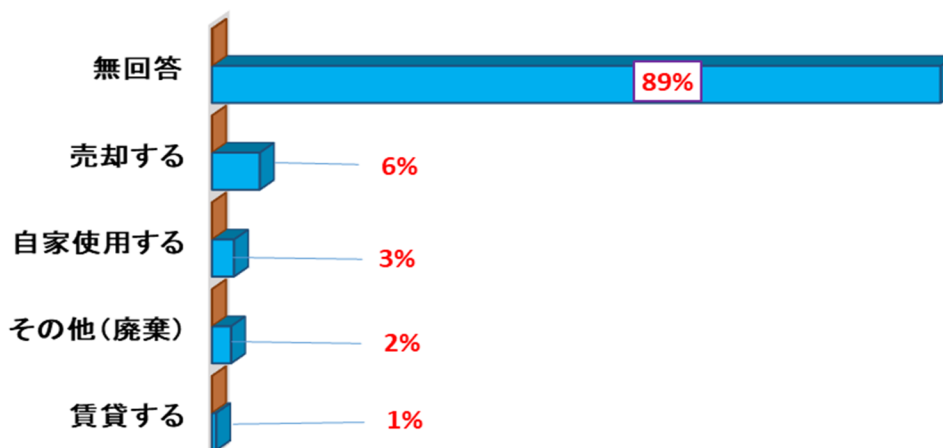
廃業予定者の事業用不動産への考え



(4) 廃業予定者の事業用設備への考え

機械設備等の運用	無回答	売却する	自家使用する	その他(廃棄)	賃貸する	合計
件数	1,220	80	37	32	7	1,376

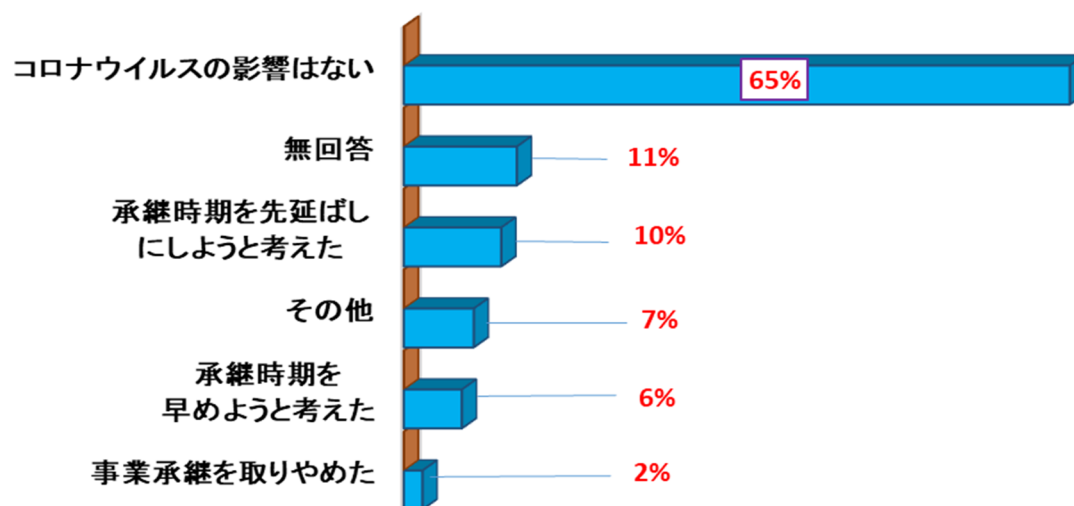
廃業予定者の事業用設備への考え



### (5) 新型コロナウイルスによる事業承継への影響

事業承継に変化はありましたか	コロナウイルスの影響はない	無回答	承継時期を先延ばしにしようと考えた	その他	承継時期を早めようと考えた	事業承継を取りやめた	合計
件数	896	152	131	94	78	25	1,376

#### 新型コロナウイルスによる事業承継への影響

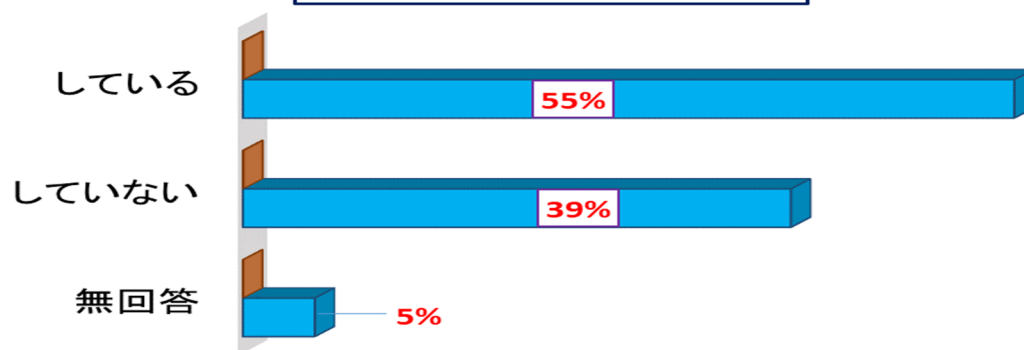


### 3. 経営者保証について

#### (1) 経営者保証の有無

経営者が連帯保証をしていますか	している	していない	無回答	合計
件数	763	542	71	1,376

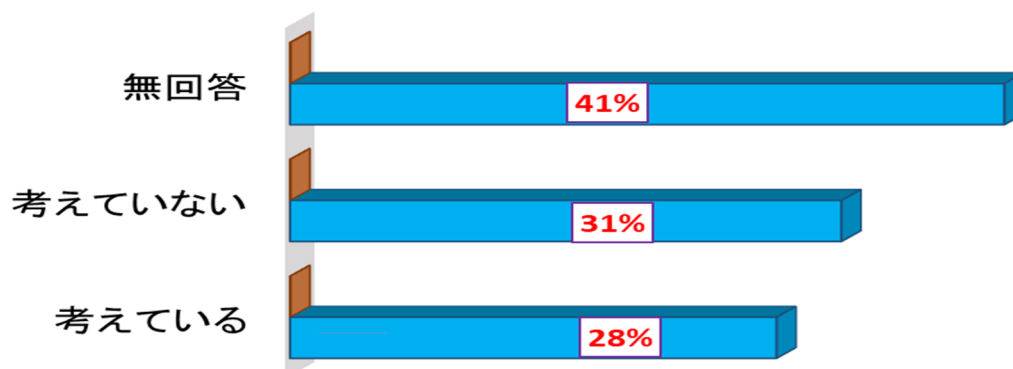
#### 経営者保証をしているか



## (2) 経営者保証解除の意向

経営者保証を外したいと考えていますか	無回答	考えていない	考えている	合計
件数	561	433	382	1,376

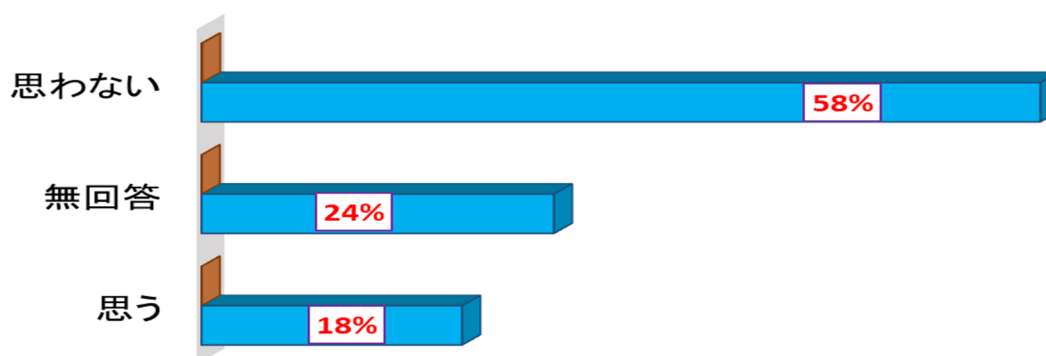
### 経営者保証を外したいと考えているか



## (3) 経営者解除に向けた相談希望の有無

経営者保証解除について相談したいと思いますか	思わない	無回答	思う	合計
件数	795	334	247	1,376

### 茨城県事業引継ぎ支援センターの認知度

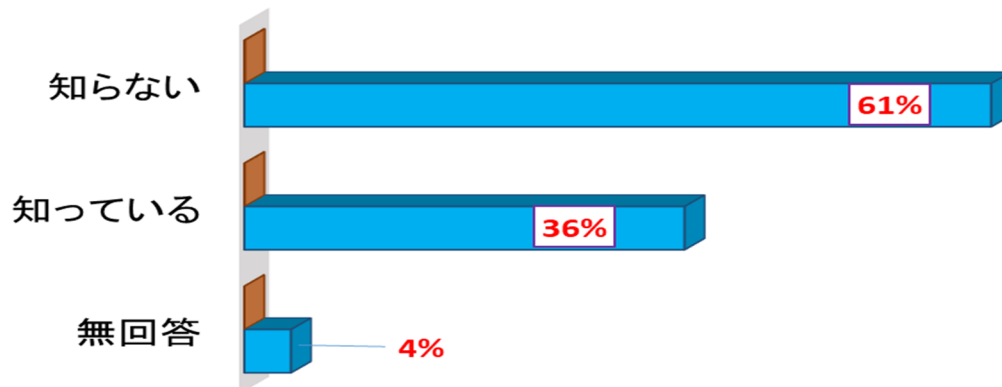


## 4. 茨城県事業引継ぎ支援センターについて

### (1) 茨城県事業引継ぎ支援センターの認知度

茨城県事業承継・引継ぎ支援センターをご存知ですか	知らない	知っている	無回答	合計
件数	833	491	52	1,376

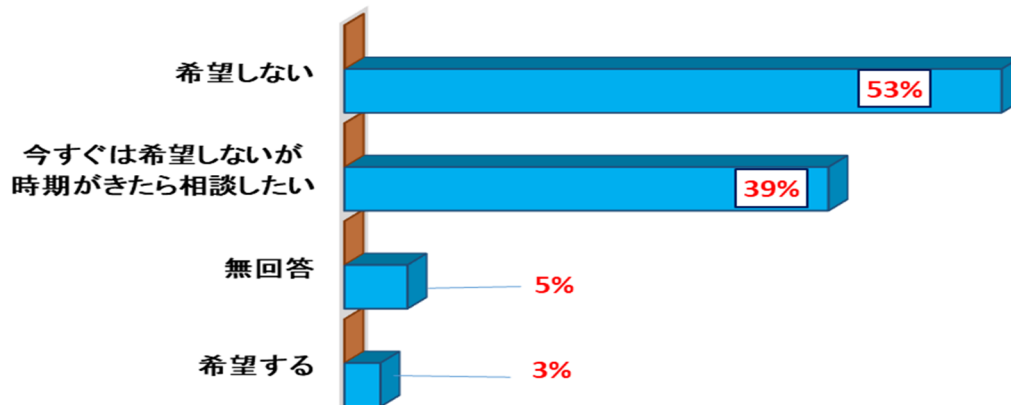
**茨城県事業承継・引継ぎ支援センターの認知度**



**(2) 茨城県事業引継ぎ支援センターへの相談希望の有無**

茨城県事業承継・引継ぎ支援センターに相談しますか	希望しない	今すぐは希望しないが時期がきたら相談したい	無回答	希望する	合計
件数	729	537	70	40	1,376

**茨城県事業承継・引継ぎ支援センターへの相談希望の有無**



### Ⅲ. 参考資料

#### 事業承継に関するアンケート調査への協力依頼添書

令和3年5月吉日

企業経営者のみなさま

水戸商工会議所 会頭  
(公 印 省 略)

「事業承継に関するアンケート調査」へのご協力のお願について

謹啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、令和3年4月1日、これまで、第三者による事業引継ぎを支援してきた「茨城県事業引継ぎ支援センター」と、主に親族内承継を支援してきた「茨城県事業承継支援ネットワーク」の機能を統合して、あらゆる事業承継についてご相談いただける新たな窓口として「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」が新事務所に移転してスタートしました。(経済産業省から水戸商工会議所への委託事業)

「旧茨城県事業引継ぎ支援センター」には、5年間で約900件の相談が寄せられました。また、M&A等による引継ぎ成約件数も令和2年度は、年間22件と過去最高件数となるなど事業引継ぎ支援に対する期待はますます高まっております。

一方、経済産業省によれば2025年には、70歳以上の中小企業経営者が245万人となり、その約半数の127万人が後継者未定といわれております。こうした状況を放置してしまうと2025年までに650万人の雇用と22兆円のGDPが失われる可能性があり、国内経済にも大きな影響を与えてしまうことになります。

当センターでは、このような状況から相談者様の立場に応じた適切な助言・指導に努めるとともに、事業承継に課題を抱える中小企業の皆様へ更なる支援の範囲を広げてまいりたいと考えているところでございます。

このため、事業承継に関する経営者としての考え方、支援ニーズや当センターの利用希望等を把握したく、標記アンケート調査を実施することといたしました。

つきましては、ご多忙中恐縮ですが、別紙アンケート調査にご協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

当該アンケート調査の結果については、茨城県事業承継・引継ぎ支援センターの業務の範囲内で利用することとし、適正に管理するものであることを申し添えます。

記

#### 1. 同封文書等

- (1) 「アンケート調査票」
- (2) 「事業承継・引継ぎ支援事業」に関するチラシ(兼相談申込書)
- (3) 返信用封筒

## 2. 返信方法と期限

**アンケート調査票をご記入の上、同封の返信用封筒（切手不要）にて、6月末日までにご返信下さい。**

- ※ アンケート調査とは別に、茨城県事業承継・引継ぎ支援センターへの直接のご相談をご希望される方は、同封のチラシ裏面の相談申込書をご記入の上、FAXにて029(284)1602までご送付いただくか、茨城県事業承継・引継ぎ支援センターのホームページの「お問い合わせページ」からお申込み下さい。

### **茨城県事業承継・引継ぎ支援センター プライバシーポリシー**

茨城県事業承継・引継ぎ支援センター（以下「当センター」）は、以下のとおり個人情報保護方針を定め、個人情報保護の仕組みを構築し、全職員に個人情報保護の重要性の認識と取組みを徹底させることにより、個人情報の保護を推進致します。

#### **個人情報の管理**

当センターは、お客様の個人情報を正確かつ最新の状態に保ち、個人情報への不正アクセス・紛失・破損・改ざん・漏洩などを防止するため、セキュリティシステムの維持・管理体制の整備・職員教育の徹底等の必要な措置を講じ、安全対策を実施し個人情報の厳重な管理を行います。

#### **個人情報の利用目的**

お客様からお預かりした個人情報は、当センターからのご連絡や業務のご案内やご質問に対する回答として、電子メールや資料のご送付に利用いたします。

#### **個人情報の第三者への開示・提供の禁止**

当センターは、お客様よりお預かりした個人情報を適切に管理し、次のいずれかに該当する場合を除き、個人情報を第三者に開示いたしません。

- お客様の同意がある場合
- お客様が希望されるサービスを行うために当センターが業務を委託する業者に対して開示する場合
- 法令に基づき開示することが必要である場合

#### **個人情報の安全対策**

当センターは、個人情報の正確性及び安全性確保のために、セキュリティに万全の対策を講じています。

#### **ご本人の照会**

お客様がご本人の個人情報の照会・修正・削除などをご希望される場合には、ご本人であることを確認の上、対応させていただきます。

#### **法令、規範の遵守と見直し**

当センターは、保有する個人情報に関して適用される日本の法令、その他規範を遵守するとともに、本ポリシーの内容を適宜見直し、その改善に努めます。

#### **【お問い合わせ】**

当センターの個人情報の取扱いに関するお問い合わせは下記までご連絡ください。

**茨城県事業承継・引継ぎ支援センター**

〒310-0801 水戸市桜川 1-1-25 大同生命水戸ビル 9 階 903 号室

TEL : 029-284-1601 FAX : 029-284-1602 e-mail : i-hikitsugi@inetcci.or.jp

## (2) 事業承継に関するアンケート調査票

### 〈事業承継に関するアンケート調査票〉

#### 〈アンケート調査のお願い〉

茨城県事業承継・引継ぎ支援センターは、県内企業の円滑な「事業承継・引継ぎ」を支援するため、水戸商工会議所が国の委託を受けて開設した公的支援機関です。

県内中小企業等の経営者の皆様から、事業承継に関するお考えや課題等をお伺いし、今後のセンターにおける支援事業に活かしていくことを目的として、本アンケート調査を実施することとなりました。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、ご協力下さいますようお願い申し上げます。

令和3年5月 茨城県事業承継・引継ぎ支援センター

※本アンケート調査の結果につきましては、上記の目的に沿って使用し、また、集計のうえ公表することを予定しております。ただし、個々の調査結果については公表いたしません。

※本アンケート調査結果に基づき、相談を希望された方、ご関心のある方等には、当センターからご連絡させていただく場合がありますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

本件に関するお問い合わせ：茨城県事業承継・引継ぎ支援センター

担当：宮澤、小河原、檜山、杉山、佐藤 電話：029-284-1601

#### I. 貴社の事業概要についてお伺いいたします。

問1. 貴社の主要業種について最もあてはまるものを1つお選びください。

〈回答欄〉

①建設業 ②製造業 ③卸売業 ④小売業 ⑤飲食・宿泊業 ⑥不動産業  
⑦運輸業 ⑧情報通信業 ⑨サービス業 ⑩その他( )

問 1

問2. 貴社の業歴は何年ですか。あてはまるものを1つお選びください。

①10年未満 ②10年以上20年未満 ③20年以上30年未満 ④30年以上40年未満  
⑤40年以上

問 2

問3. 経営者様のご年齢について、あてはまるものを1つお選びください。

①59歳以下 ②60～64歳 ③65～69歳 ④70歳以上

問 3

問4. 従業員数(常勤・パート含む)について、あてはまるものを1つお選び下さい。

①0人 ②1～5人 ③6～10人 ④11～30人 ⑤31～50人 ⑥51人以上

問 4

問5. 従業員の平均年齢について、あてはまるものを1つお選び下さい。

①20歳代 ②30歳代 ③40歳代 ④50歳代 ⑤60歳代 ⑥70歳代

問 5

#### II. 貴社の事業承継・引継ぎ(M&A)のお考えについてお伺いします。

問6. 貴社の事業承継の状況について、あてはまるものを1つお選び下さい。

①親族承継で決まっている ②役員・従業員承継で決まっている ③第三者(M&A)承継で決まっている  
④未定 ⑤廃業予定 ⑥その他( )

問 6

問7. 問6で「①親族承継」、「②役員・従業員承継」、「③第三者承継(M&A)」を選ばれた方にお伺いします。

事業承継・引継ぎで最も重視することは何ですか。あてはまるものを1つお選び下さい。

①税金対策 ②企業「のれん」の維持 ③従業員雇用の維持 ④借入金・個人保証の引継ぎ  
⑤取引先との関係維持 ⑥譲渡金額 ⑦その他( )

問 7

※裏面へ続く



問8. 問6で「⑤廃業予定」を選ばれた方は、自己所有の事業用資産についてどのようにお考えですか。あてはまるものを1つお選びください。

問8-1	店舗・工場等 (事業用不動産)	①賃貸する ②自家使用する ③売却する ④その他( )
問8-2	機械設備等	①賃貸する ②自家使用する ③売却する ④その他( )

問 8
問8-1
問8-2

問9. 新型コロナウイルスの影響を受け、事業承継に変化はありましたか。あてはまるものを1つお選びください。

①承継時期を早めようと考えた	②承継時期を先延ばしにしようと考えた	③事業承継を取りやめた
④コロナウイルスの影響はない	⑤その他( )	

問 9

**Ⅲ. 「経営者保証」についてお伺いいたします。**

問10. 金融機関からの借入について、経営者が連帯保証をしていますか。あてはまるものをお選びください。

①している	②していない
-------	--------

問 10

問11. 問10で①を選ばれた方は、事業承継にあたって金融機関からの借入の経営者保証を外したいと考えていますか。あてはまるものをお選びください

①考えている	②考えていない
--------	---------

問 11

問12. 経営者保証解除についてどなたかに相談したいと思いますか。あてはまるものをお選びください。

①思う	②思わない
-----	-------

問 12

**Ⅳ. 「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」について、お伺いいたします。**

問13. 「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」をご存知ですか。あてはまるものをお選びください。

①知っている	②知らない
--------	-------

問 13

問14. 「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」では、事業承継に関するサポートを行っています。今後、相談を希望されますか。あてはまるものを1つお選びください。

①希望する	②今すぐは希望しないが時期がきたら相談したい	③希望しない
-------	------------------------	--------

問 14

※「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」の概要については、別紙のチラシをご覧ください。

**※問14で「①希望する」を選ばれた方は、別添チラシ裏面の「相談申込書」にご記入のうえ返信用封筒でご返送いただくか、または当センター宛FAXをお願いいたします。**

◎アンケート調査は以上です。ご協力ありがとうございました。

令和 3年 月 日

ご回答は、返信用封筒により、6月末日までにご返送願います。

企業名		住所	
代表者名		役職名	電話